



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス
コード番号 2705 URL <http://www.ootoya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三森 久実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 0422(26)2600

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	13,966	8.3	247	△50.9	205	△54.6	285	154.0
23年3月期第3四半期	12,890	1.6	504	107.4	452	114.0	112	161.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 333百万円(—%) 23年3月期第3四半期 104百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	49.29	—
23年3月期第3四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,680	2,503	28.8
23年3月期	8,071	2,644	29.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,500百万円 23年3月期 2,383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
24年3月期	—	10.00			
24年3月期(予想)			—	20.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 24年3月期第2四半期配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	7.9	360	△42.9	300	△47.8	340	111.2	58.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.

除外 1 社 (社名) BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	5,800,000株	23年3月期	5,800,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	74株	23年3月期	74株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

24年3月期3Q	5,799,926株	23年3月期3Q	5,799,961株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続くものの、停滞していた経済活動に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れリスクや、長期化する円高、デフレの影響により、景気は足踏み状態が続いており、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

外食産業におきましては、雇用と所得の先行き不透明感が続き、消費者の生活防衛意識が高まる中、福島第一原発事故による農産物の放射能汚染が消費者の不安を招いたことから、外食への消費マインドが停滞し、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては、直営店舗の積極的な新規出店と既存店舗の活性化に重点を置くとともに、グランドメニュー（通常メニュー）の改定を行い、野菜を中心とした新商品の導入と既存商品のクオリティの向上、白米から無料で変更可能な「雑穀ご飯」の全店導入等、顧客満足度の向上及び競合他社との差別化に努めて参りました。フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズ加盟者の募集とフランチャイズ加盟店舗の新規出店を行うとともに、各種販売促進活動の実施に鋭意取組んで参りました。海外におきましては、台湾と香港における直営既存店舗の収益性向上に注力するとともに、タイ王国、インドネシア共和国及びシンガポール共和国におけるフランチャイズ店舗に対する経営指導を行って参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,966百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益247百万円（同50.9%減）、経常利益205百万円（同54.6%減）となり、タイの子会社株式売却益518百万円を特別利益に計上し、主に国内における既存店舗の改装に係る固定資産除却損34百万円、減損損失35百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は285百万円（同154.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、徹底的な品質の向上に注力し、仕入食材の適正な温度、鮮度管理の実施と、安全・安心でお値打ち感の高い商品開発に努める一方、手作りとしたきたてにこだわり、心を込めて作った商品を提供することで、競合他社との差別化を図って参りました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」直営店12店舗（アルカキット錦糸町店、大宮ステラタウン店、大塚南口店、六本木店、ココリア多摩センター店、りんくうシークル店、所沢プロペ通り店、調布南口店、テラスモール湘南店、新宿フロントタワー店、国分寺南口店、ららぽーと柏の葉店）、「おとや」業態3店舗（おとや西荻窪店、やさい料理おとや南青山店、おとや笛吹川フルーツ公園店）の新規出店とフランチャイズ加盟店2店舗（イオンモール与野店、調布北口店）の譲受けがありましたが、直営店1店舗（美濃加茂店）の譲渡と直営店6店舗（おおとや厨房神楽坂店、志木東口店、高田馬場さかえ通り店、西新宿1丁目店、やさい料理おとや南青山店、原宿竹下通り店）の閉店及び社員独立支援制度による直営店1店舗（南池袋店）ののれん分けがありました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」132店舗、「おとや」3店舗の総計135店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,886百万円（同7.5%増）となりましたが、食材価格の高騰及び既存店売上高の減少等の要因により、営業利益は33百万円（同91.7%減）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」9店舗（経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店、マリノアシティ福岡店、鶴見西口店、札幌清田店、赤坂見附店、ポーラ名古屋ビル店、ひたちなかファッションクルーズ店、ピオニウォーク東松山店）の新規出店と社員独立支援制度によるのれん分け1店舗及び直営店1店舗の譲受けがありましたが、フランチャイズ加盟店2店舗の譲渡があったため、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」118店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,204百万円（同16.8%増）、営業利益424百万円（同22.5%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、16店舗（連結子会社であります台湾大戸屋股份有限公司が当第3四半期連結累計期間において1店舗の新規出店を行い、台湾に13店舗、香港大戸屋有限公司が香港に3店舗）稼働しておりますが、第2四半期連結会計期間末にBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. を株式売却により連結除外したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,775百万円（同5.2%減）、営業利益34百万円（同62.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において設立いたしましたAMERICA OOTOYA INC. は、米国ニューヨークにおいて日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行うべく、平成24年3月に予定しております1号店出店に向け準備中であります。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業は、当第3四半期連結会計期間末現在、タイ王国において34店舗、シンガポール共和国において3店舗、インドネシア共和国において2店舗を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は97百万円（同91百万円増）、営業利益は72百万円（同70百万円増）となりました。

なお、持分法適用関連会社であるBETAGRO OOTOYA CO., LTD.（当第3四半期連結会計期間末現在、タイ王国において1店舗を展開）、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当第3四半期連結会計期間末現在、シンガポール共和国において3店舗を展開）及びPT. OOTOYA INDONESIA（当第3四半期連結会計期間末現在、インドネシア共和国において2店舗を展開）につきましては、当第3四半期連結累計期間において持分法による投資損失6百万円を計上しております。

⑤ その他

その他はメンテナンス事業であり、当第3四半期連結会計期間において、株式会社フィール（平成23年11月1日付で株式会社OTYフィールに商号変更）の株式取得に伴い、当該事業を開始しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2百万円、営業損失1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金1,828百万円を主なものとして3,061百万円(前連結会計年度末比28.0%増)、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産3,447百万円と敷金及び保証金1,484百万円を主なものとして5,618百万円(同1.1%減)であり、資産合計では8,680百万円(同7.5%増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、借入金974百万円、買掛金726百万円及び未払金666百万円を主なものとして2,883百万円(前連結会計年度末比2.8%増)、固定負債は、長期借入金2,243百万円を主なものとして3,292百万円(同25.6%増)であり、負債合計では6,176百万円(同13.8%増)となりました。これは主に、借入金が増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,503百万円(前連結会計年度末比5.3%減)となり、自己資本比率は28.8%となりました。これは主に、タイの子会社株式譲渡により少数株主持分が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、国内外の景況感は引続き厳しい状況が予想されますが、現時点では平成23年11月4日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、当社の連結子会社であったBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. (以下「BOT」)の全株式をCENTRAL RESTAURANTS GROUP CO., LTD.へ譲渡いたしました。これにより、BOTは当社の連結子会社から除外しております。

また、当社は、当社の持分法適用関連会社であったOOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. (以下「OAP」)の株式を追加取得したことにより、OAPを当社の連結子会社としております。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、連結子会社6社及び持分法適用会社1社により構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,452	1,828,514
売掛金	410,151	525,318
原材料及び貯蔵品	44,747	52,034
その他	456,990	660,916
貸倒引当金	△4,040	△5,012
流動資産合計	2,392,302	3,061,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,509,923	2,371,144
その他(純額)	1,018,156	1,076,133
有形固定資産合計	3,528,080	3,447,277
無形固定資産		
のれん	6,907	34,221
その他	48,938	68,429
無形固定資産合計	55,846	102,651
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,518,036	1,484,965
その他	578,203	583,727
貸倒引当金	△619	△369
投資その他の資産合計	2,095,620	2,068,323
固定資産合計	5,679,546	5,618,253
資産合計	8,071,849	8,680,023
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,241	726,200
短期借入金	20,000	27,495
1年内返済予定の長期借入金	860,572	946,543
リース債務	77,955	105,843
未払金	718,215	666,932
未払法人税等	248,011	92,606
賞与引当金	42,837	25,891
店舗閉鎖損失引当金	300	10,558
資産除去債務	—	6,997
その他	181,824	274,446
流動負債合計	2,805,958	2,883,516
固定負債		
長期借入金	1,689,062	2,243,682
リース債務	190,581	252,452
退職給付引当金	183,815	189,322
資産除去債務	240,025	265,551
その他	317,874	341,558
固定負債合計	2,621,359	3,292,567
負債合計	5,427,318	6,176,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,012	724,012
資本剰余金	642,212	642,212
利益剰余金	1,119,207	1,231,093
自己株式	△60	△60
株主資本合計	2,485,371	2,597,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,013	2,451
為替換算調整勘定	△103,153	△99,404
その他の包括利益累計額合計	△102,140	△96,953
少数株主持分	261,300	3,634
純資産合計	2,644,531	2,503,939
負債純資産合計	8,071,849	8,680,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,890,850	13,966,311
売上原価	4,912,766	5,537,220
売上総利益	7,978,084	8,429,090
販売費及び一般管理費	7,473,913	8,181,409
営業利益	504,170	247,681
営業外収益		
受取利息	1,523	2,357
受取配当金	22	363
協賛金収入	12,814	14,081
株式割当益	2,968	—
受取補償金	—	2,474
その他	10,688	11,603
営業外収益合計	28,017	30,880
営業外費用		
支払利息	41,539	50,689
為替差損	9,855	14,567
持分法による投資損失	28,014	6,780
その他	0	740
営業外費用合計	79,409	72,778
経常利益	452,777	205,782
特別利益		
子会社株式売却益	—	518,888
店舗売却益	38,757	2,828
貸倒引当金戻入額	225	—
その他	9,308	5,347
特別利益合計	48,291	527,064
特別損失		
固定資産除却損	18,078	34,366
減損損失	—	35,781
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,431	10,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,992	—
その他	12,015	50,063
特別損失合計	139,518	130,770
税金等調整前四半期純利益	361,550	602,077
法人税、住民税及び事業税	268,012	338,136
法人税等調整額	△28,341	△10,129
法人税等合計	239,670	328,007
少数株主損益調整前四半期純利益	121,880	274,069
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,308	△11,814
四半期純利益	112,571	285,884

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,880	274,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	1,438
為替換算調整勘定	△15,930	57,090
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,631	1,140
その他の包括利益合計	△17,607	59,668
四半期包括利益	104,272	333,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,019	291,071
少数株主に係る四半期包括利益	8,253	42,666

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内 直営事業	国内フラン チャイズ事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ事業	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,267,765	2,743,843	1,873,590	5,652	12,890,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,267,765	2,743,843	1,873,590	5,652	12,890,850
セグメント利益	410,591	346,442	92,137	2,289	851,460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	851,460
全社費用(注)	△347,290
四半期連結損益計算書の営業利益	504,170

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,886,065	3,204,636	1,775,940	97,239	13,963,880	2,430	13,966,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,886,065	3,204,636	1,775,940	97,239	13,963,880	2,430	13,966,311
セグメント利益又は損失(△)	33,878	424,440	34,349	72,656	565,324	△1,599	563,724

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。また、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったOOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの「海外直営事業」における資産の金額は著しく変動しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	565,324
「その他」の区分の損失(△)	△1,599
全社費用(注)	△316,043
四半期連結損益計算書の営業利益	247,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」の区分に含めておりました「海外フランチャイズ事業」について、第2四半期連結会計期間より、セグメント利益の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内直営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35,781千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国内直営事業」セグメントにおいて、フランチャイズ加盟店の店舗を譲受けました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,784千円であります。

また、「海外直営事業」セグメントにおいて、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.の株式を追加取得し、当該会社を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては16,625千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。